

2021年4月

米国株・相場展望
～ハイテク株変調もファンダメンタルズ異常なし～

2021年3月31日

- ・コロナ収束や経済正常化、それに伴うインフレ期待の高まりの思惑が強まり、米長期金利は昨年末の0.9%台から1.7%台に一気に上昇。債券を売って景気敏感株を中心に株を買う取引「リフレトレード」が全盛となった。
- ・金利上昇を受けて高成長ハイテク株は売りの対象となったが、ファンダメンタルズに大きな変化はなく、金利上昇の一服や21年第1四半期決算発表等を契機に反転する展開に期待したい。

ハイテク変調ながら3月米国株式は全体では堅調

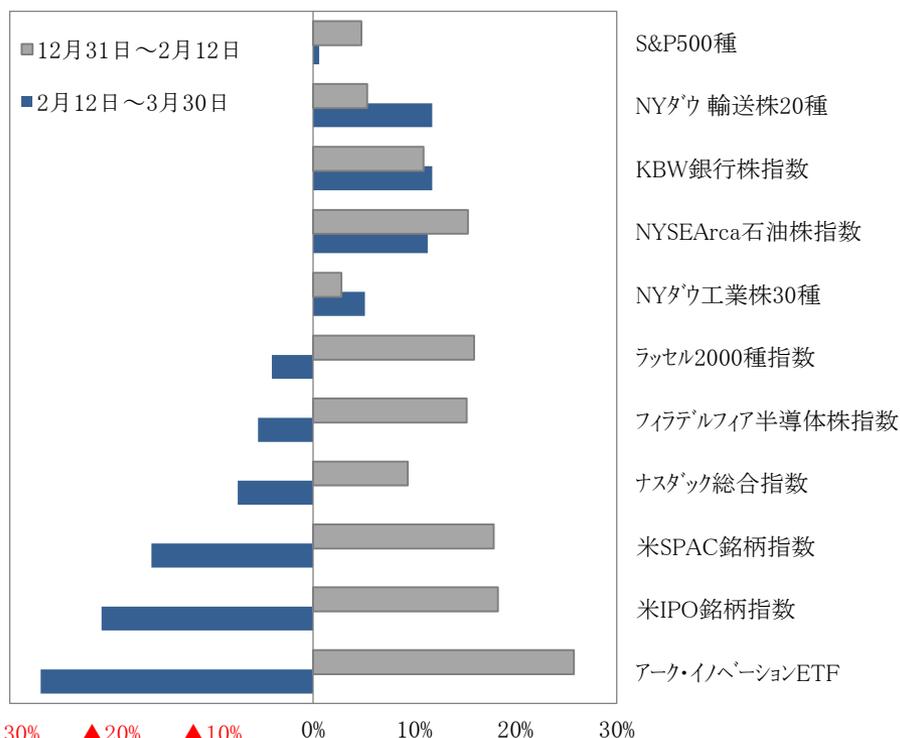
<2017年以降の世界の株式指数推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

長期金利が1.2%を超えた2月後半から物色に変化

<米国の主な株価指数・ETFの値動き(昨年末→2月12日→3月30日)>



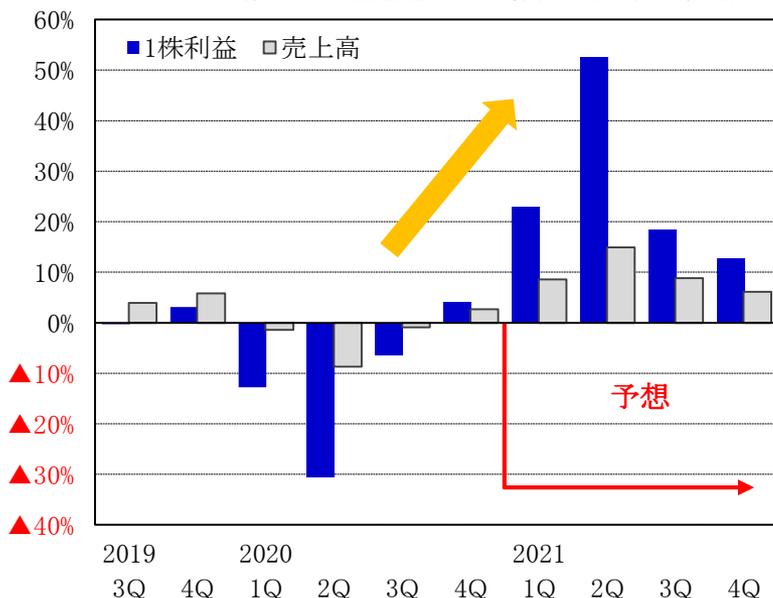
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、新型コロナウイルスの影響が最も深刻化した20年第2四半期(4～6月)には▲30.6%減益と急速に悪化したものの、20年第4四半期(10～12月)には増益に転じた。
- ・2020年通期ベースでの1株利益は前年比▲13.6%減益予想も、2021年には一転、同24.6%増益と「V字」回復を見込む。

21年前半にかけてV字回復へ

<S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比)>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：3月19日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2020年 4Q	2021年 1Q	2Q	3Q	4Q
S&P500	4.1%	22.9%	52.5%	18.4%	12.7%
消費(裁量)	▲2.6%	78.0%	214.3%	10.5%	25.5%
消費(安定)	5.4%	▲0.2%	8.8%	5.9%	6.1%
エネルギー	▲105.2%	▲7.1%	193.3%	893.7%	2,008.8%
金融	20.4%	65.2%	80.1%	4.8%	▲11.3%
ヘルスケア	10.6%	17.8%	10.4%	9.7%	12.9%
資本財	▲36.6%	▲12.4%	441.5%	76.0%	65.8%
素材	22.7%	45.0%	78.4%	36.4%	12.2%
不動産	▲10.7%	▲0.2%	12.2%	7.8%	8.1%
テクノロジー	20.3%	23.5%	19.5%	15.9%	7.5%
電気通信	10.2%	13.7%	29.8%	12.0%	5.4%
公益	▲2.7%	2.5%	2.6%	3.0%	14.0%

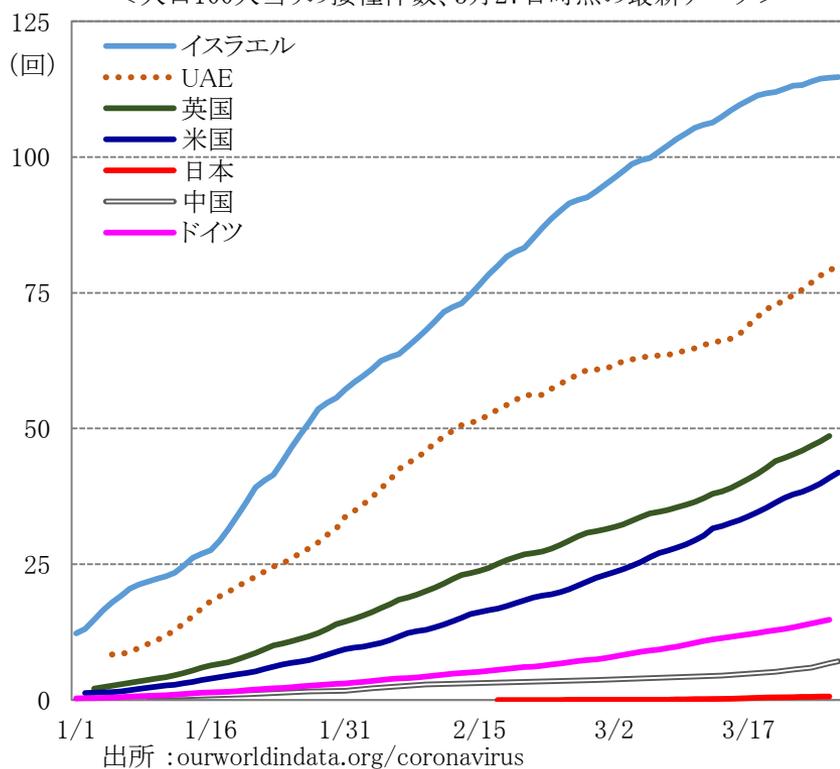
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：3月19日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米英がワクチン接種を積極化、感染収束と経済全面再開が意識される。米バイデン大統領は4月末までに2億回の接種を目指す」と表明。英ジョンソン首相は6月に接触制限の全ての解除できるよう計画する。
- ・一方、世界的には変異ウイルスの広がりもあり、「第4波」の懸念が高まる。ワクチンを新興国も含め世界中に行き渡らせるには課題も多い。ワクチン接種のスピードが世界経済の回復速度に影響を及ぼすであろう。

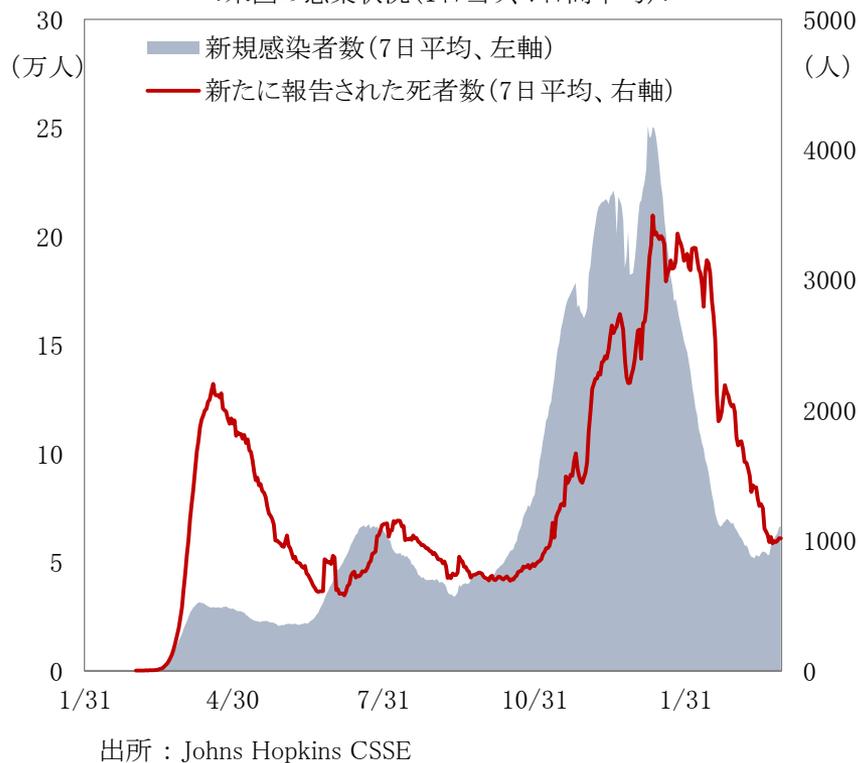
主要先進国では 米英がワクチン接種で先行

<人口100人当りの接種件数、3月27日時点の最新データ>



米国の感染拡大の勢いは失いつつある

<米国の感染状況(1日当たり、7日間平均)>

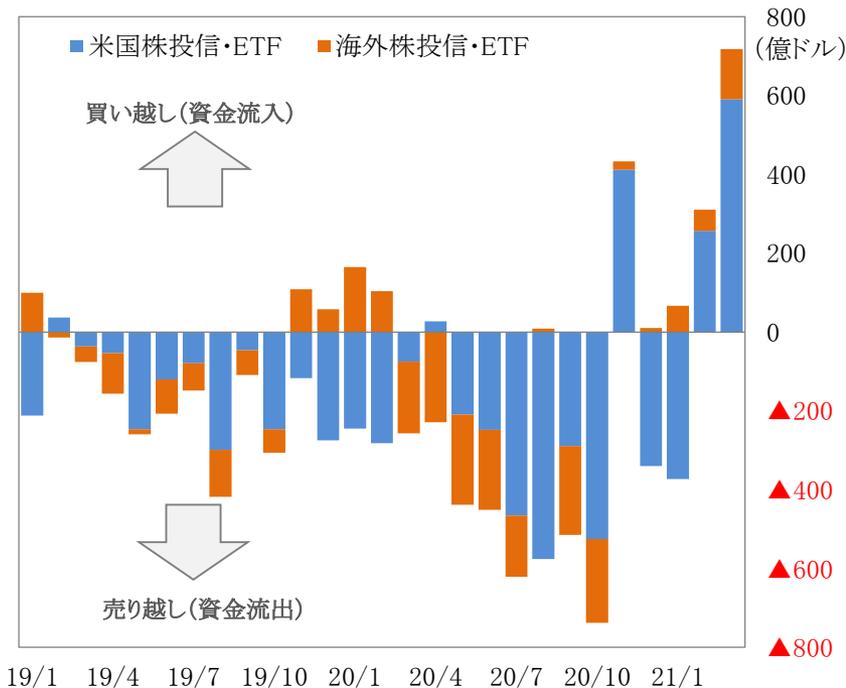


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・経済の正常化期待等を背景に2021年に入って株式の投資信託・ETFの買い越し基調が続き、株式市場にはマネーフローの面で追い風が吹く。米個人投資家の投資意欲は衰えていないと言えそうである。
- ・2月後半から3月にかけては過度なリスクテイクを解消する動きが確認された。個別株よりもリスクが大きくリターンが大きく狙える個別株のオプション取引の売買は年初に比べて沈静化した。

2月以降、投資信託への資金流入が続く

<米国の投信・ETFファンドフロー、2019年以降>



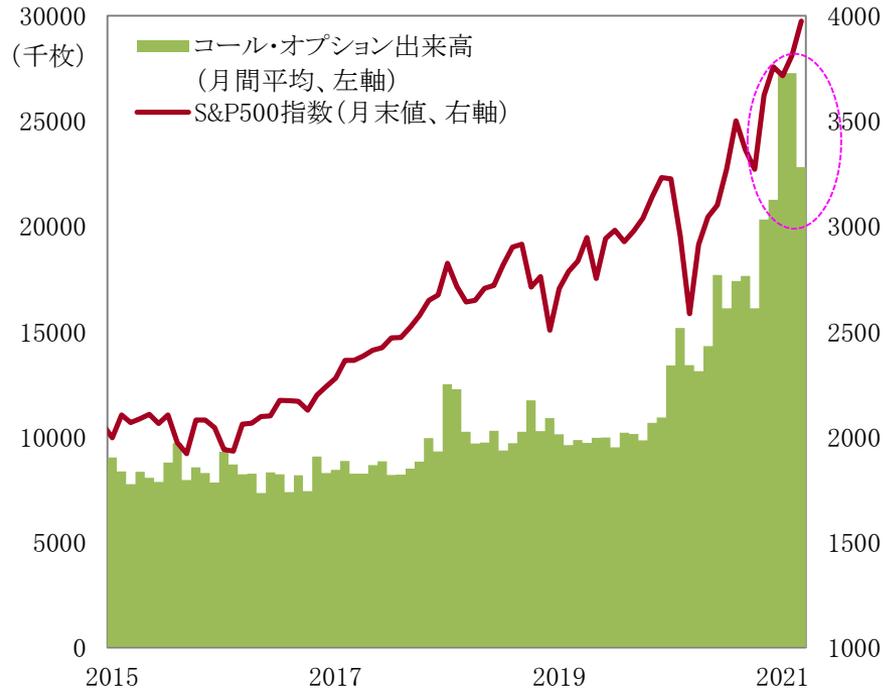
19/1 19/4 19/7 19/10 20/1 20/4 20/7 20/10 21/1

出所:ICI(Investment Company Institute)

注:21年2月、3月は推定データ、21年3月は第3週までの累計

価格変動性の高い金融商品の売買は縮小

<米国株個別株/指数のコールオプションの合計出来高>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注:2021年3月は26日までのデータ

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・長期的にバリュー株・グロース株比率は低下傾向を示している。しかし、バリュー株がグロース株に対して優位となる局面が時に見られるが、概ね6か月前後で再びグロース株にシフトしている(下表・左)。
- ・利益成長は長期的にグロース株がバリュー株に勝っており、グロース株は既にコロナ前の利益を上回っているが、バリュー株は依然として下回っている(下表・右)。

バリュー株優位は長期間続かない



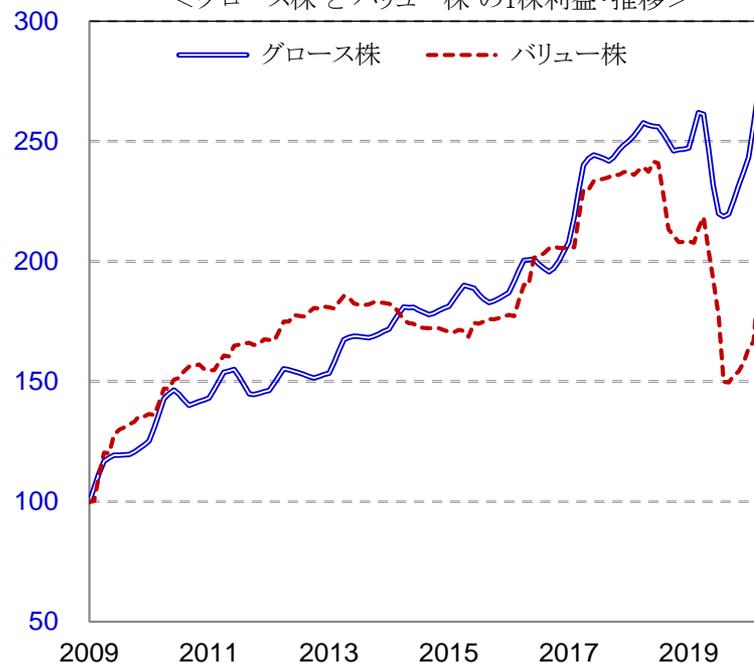
各種資料より岩井コスモ証券作成

注：バリュー株・グロース株指数はそれぞれ

ラッセル1000バリュー株指数、ラッセル1000グロース株指数

グロース株の利益成長がバリュー株に勝る

<グロース株とバリュー株の1株利益・推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：バリュー株・グロース株指数はそれぞれ

ラッセル1000バリュー株指数、ラッセル1000グロース株指数
1株利益・3か月移動平均・2009年12月=100として指数化

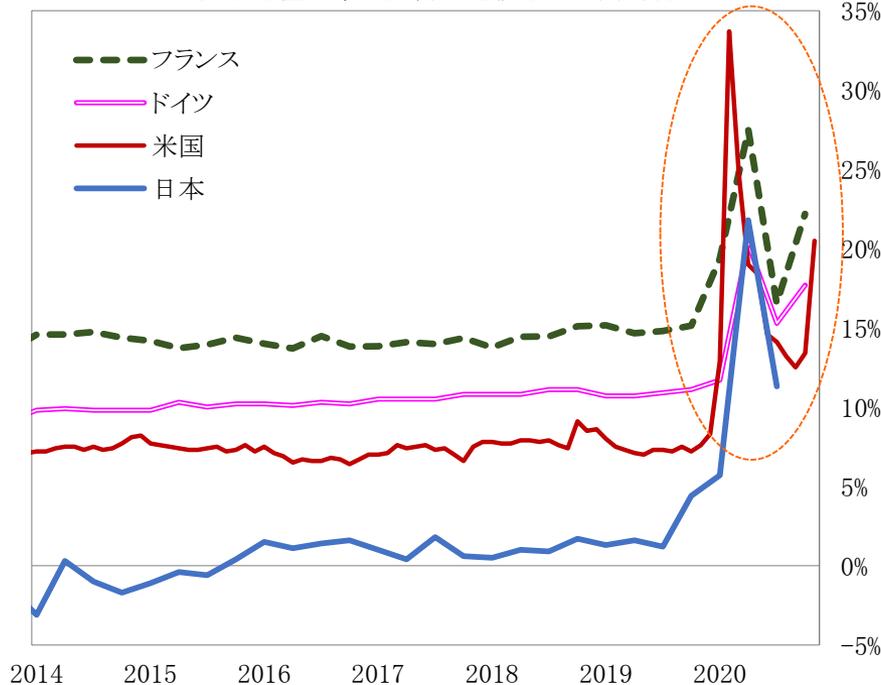
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・コロナ禍で世界中で外出制限がかかり、消費支出が抑制されてきた。コロナ感染の収束と同時に手控えられていた消費が急回復し、世界経済の正常化が一気に進む可能性がある。

・米国では追加の景気対策法案が成立、1人最大1400ドルの給付金を3月後半に受給した。春は確定申告後の税還付の受取りもある。今年の確定申告開始は昨年より1月27日から2月12日に遅れたため、還付金の受取りは大半の人はこれからとなる。株式市場への流入に期待したい。

各国の家計貯蓄率は軒並み上昇

＜先進各国の家計貯蓄率推移(2014年以降)＞

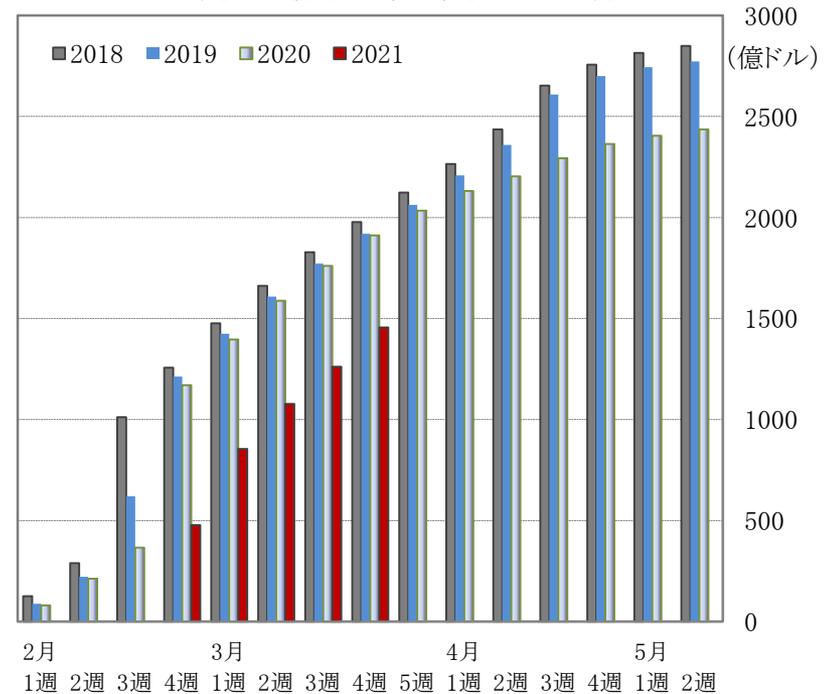


各種資料より岩井コスモ証券作成

注：家計貯蓄率 = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得

春は税還付の季節 2021年は例年より遅い

＜5月前半までの税還付・累計額(2018～21年)＞

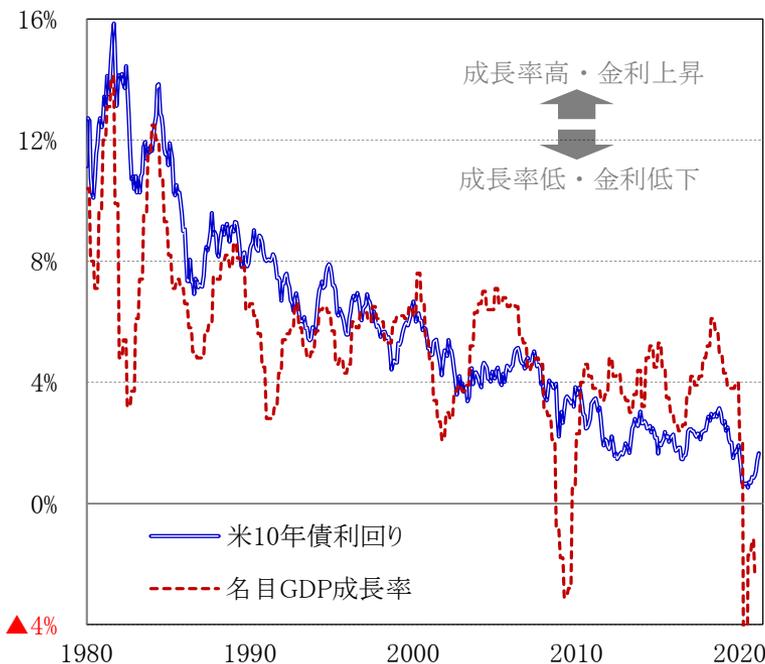


出所：IRS(米内国歳入庁)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の長期金利は経済成長率の低下と歩調を合わせて低下傾向が続いている(下表・左)。
- ・米国の長期金利は節目を意識して推移しており、1.5%前後は市場関係者が意識する水準であるといえよう(下表・右)。

名目・経済成長率・低下 → 名目金利・低下



各種資料より岩井コスモ証券作成

米国の長期金利は節目を意識して動く傾向に



各種資料より岩井コスモ証券作成

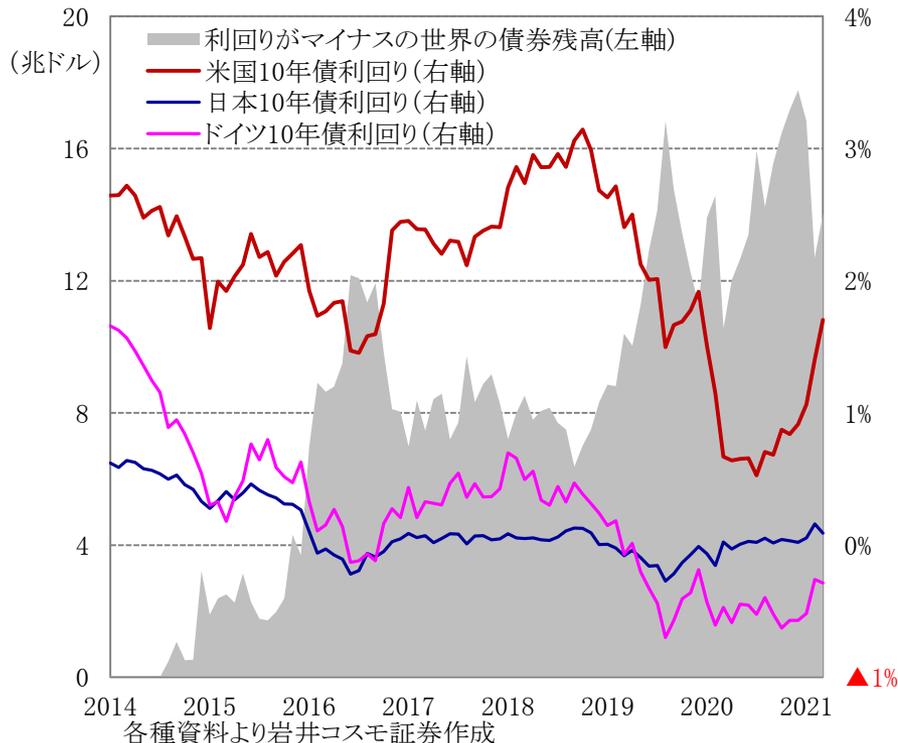
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・米国の長期金利の一本調子の上昇は考えにくいと見る。世界の金利水準は、欧州を中心にマイナス金利であり、全般的に低水準であり、米国債の利回りは既に魅力的な水準となっており、高利回りの米国債への投資家のニーズは高く、金利上昇を抑制すると考える。

・住宅ローン金利が低下から反転・上昇するとほぼ同時に、米国の新築住宅販売の勢いが衰えている。金利の上昇が实体经济に与える影響に注意したい。

米・高利回り債への投資家ニーズは世界で高い

＜米日独の長期金利とマイナス金利の発行残高(2014年以降)＞



米金利上昇は米住宅市場に既にマイナスの影響

＜米新築住宅販売と住宅ローン金利(2015年以降)＞



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・バイデノミクスが始動し、3月11日に1.9兆ドル規模の経済対策「2021年米国救済計画法」が成立。共和党が反対したが、単純過半数での可決が可能な「財政調整措置」の法案手続きが利用された。
- ・第2弾の経済対策となる「インフラ再構築計画」は3月31日に発表される見通し。道路や橋、ダム の再建や洋上風力発電の推進等が盛り込まれる模様。医療保険の拡充や育児の税額控除も含めると、総額規模は3~4兆ドルと報じられ、財源確保のため、法人税や富裕層増税の行方にも注目が集まる。

大規模経済対策への期待が集まる

法人税の税率引き上げの行方に注目が集まる

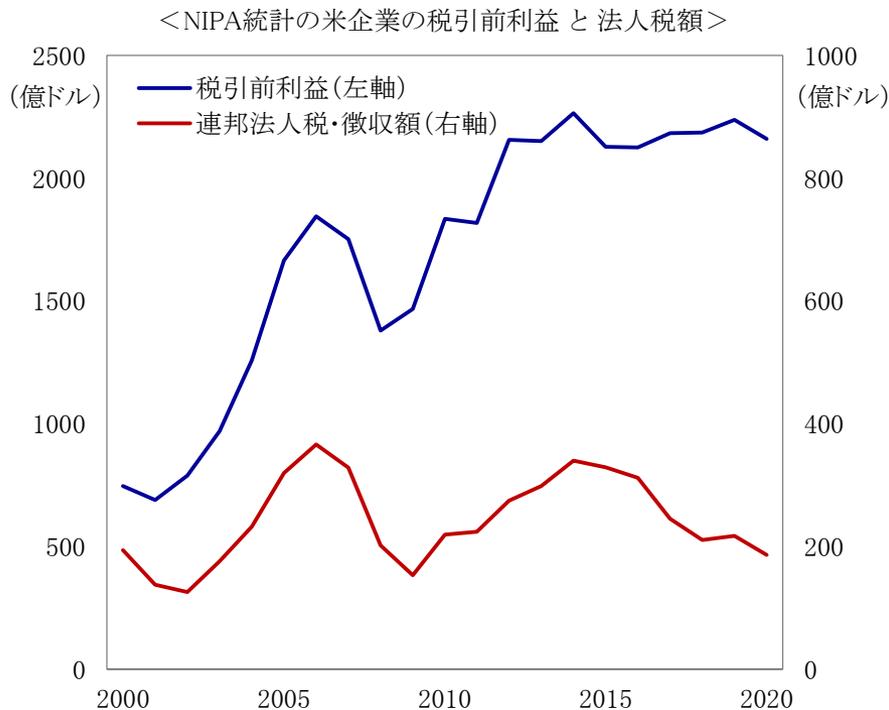
第1弾

分野	バイデン政権の1.9兆ドルの経済対策案
家計支援 (1兆ドル超)	<ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり最大1400ドルの現金給付 ・失業保険の週400ドルの上乗せ(9月まで延長) ・最低賃金を段階的に引き上げ・子育て世代の減税
中小企業支援 (4,400億ドル)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政難の州や地方自治体の支援 ・中小企業向けに融資や補助金を交付
コロナ対策 (4,000億ドル)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン普及や検査拡大のための予算増額 ・学校再開に向けた資金支援

第2弾

分野	インフラ投資等の大型経済パッケージ
EV 環境 再生可能 エネルギー	<p>気候問題対応のインフラ投資に4年間で2兆ドル(選挙公約)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車など自動車産業に重点投資 ・太陽光発電・風力発電等のグリーンエネルギーの設備投資を促す ・エネルギー効率の高いビル、都市交通システムの刷新 ・蓄電技術、水素燃料、原子力発電へ技術開発も注力
インフラ投資	<ul style="list-style-type: none"> ・投資分野は5G、道路・橋梁・鉄道・空港等 ・税控除などを通じた住宅取得支援
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の物品調達に米国製品を優遇(バイアメリカン) ・保育園の無償化や子育て世代の税優遇(育児・介護支援)

各種資料より岩井コスモ証券作成

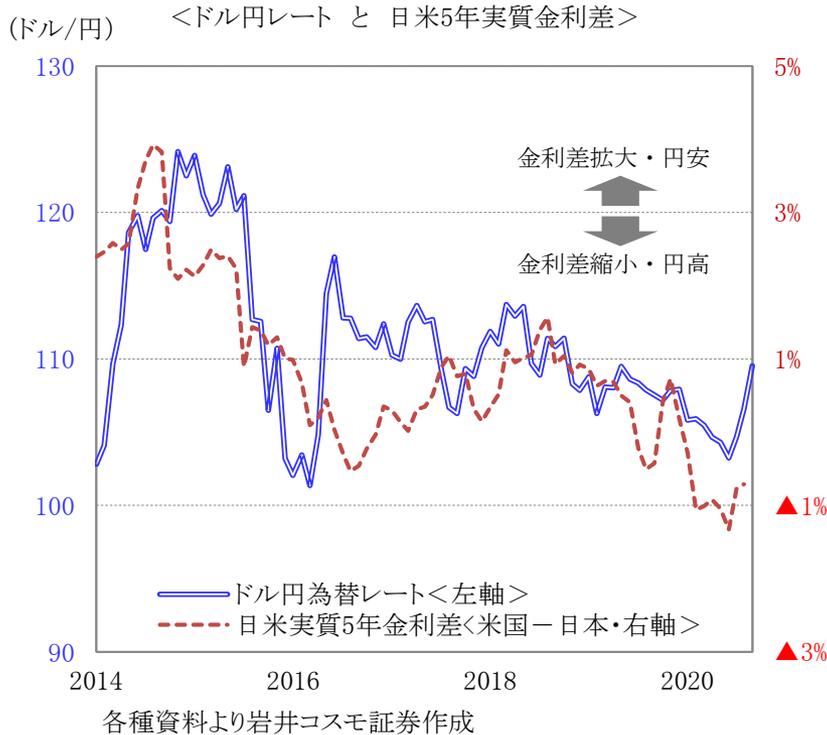


各種資料より岩井コスモ証券作成

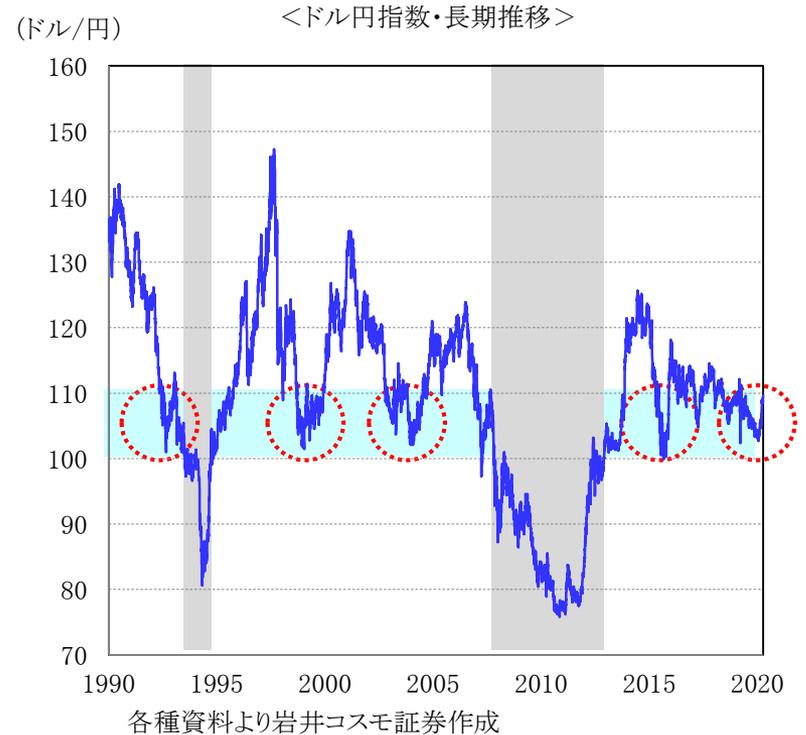
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の景気、物価、金融・財政政策がドル円相場の最大の注目材料である。
- ・米国経済はコロナ収束、ペント・アップ(潜在・先送り)需要の顕在化に加え、財政出動の追い風を受けて2021年は好調に推移すると見込まれるが、物価上昇は一時的なものに留まり、米10年債利回りの上昇も加速せず、米国の大規模金融緩和は継続するとみる。
- ・ドル円相場はレンジ内で一進一退の動きを予想、短期的には大幅なドル高・円安もありえよう。

ドル円相場は5年実質金利との連動性が強い



1ドル100円～110円のレンジで推移



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

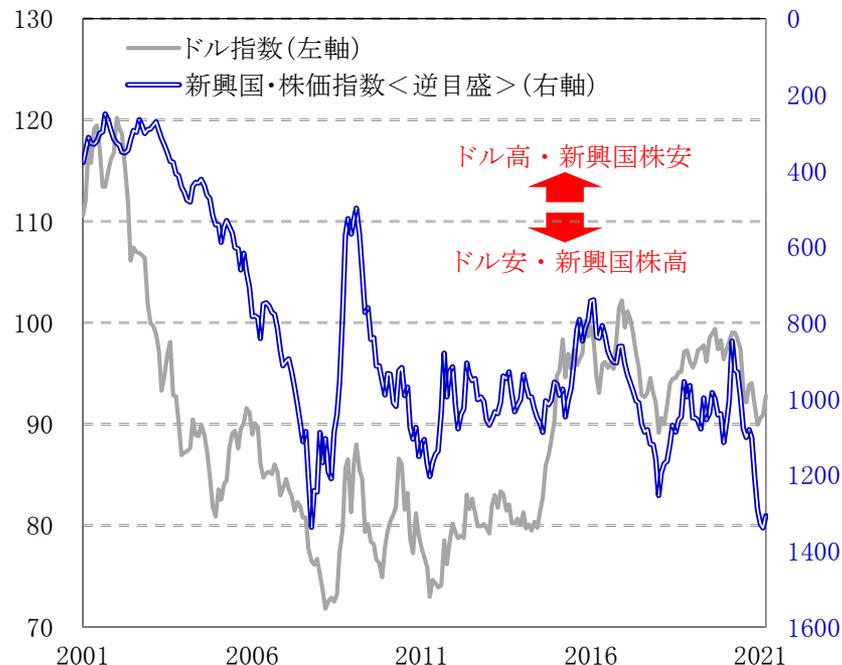
- ・米国の金融政策及び米ドルの推移により、新興国の経済が大きく左右される構造にある。米ドルが基軸通貨であることがこの主因である。
- ・米国の金融緩和・ドル金利低下・ドル安に伴うドル資金の新興国への流入、米国の金融引締・米ドル金利上昇・ドル高に伴う新興国からの資金の流出、が新興国の経済を大きく揺さぶることが繰り返されている。
- ・各新興国の対外収支・外貨準備高(対外純資産)・金融規制・景気・財政状況により、新興国の通貨・債券・株式の推移はまちまちながら、構造的に上記の影響を逃れることは困難である。

米ドル指数 と 新興国・通貨指数は逆相関



各種資料より岩井コスモ証券作成

米ドル指数 と 新興国・株価指数は逆相関



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・1970年以降の米ドル指数の動きを見ると、米ドル高と新興国・危機の関係性は強い。
- ・新興国の経済成長や経済ファンダメンタルズの改善により、従来より新興国の経済は力強さを増しているものの、従来のドル基軸体制に伴う構造は維持されている点には注意したい。

米ドル高の局面で新興国・危機が起こりやすい

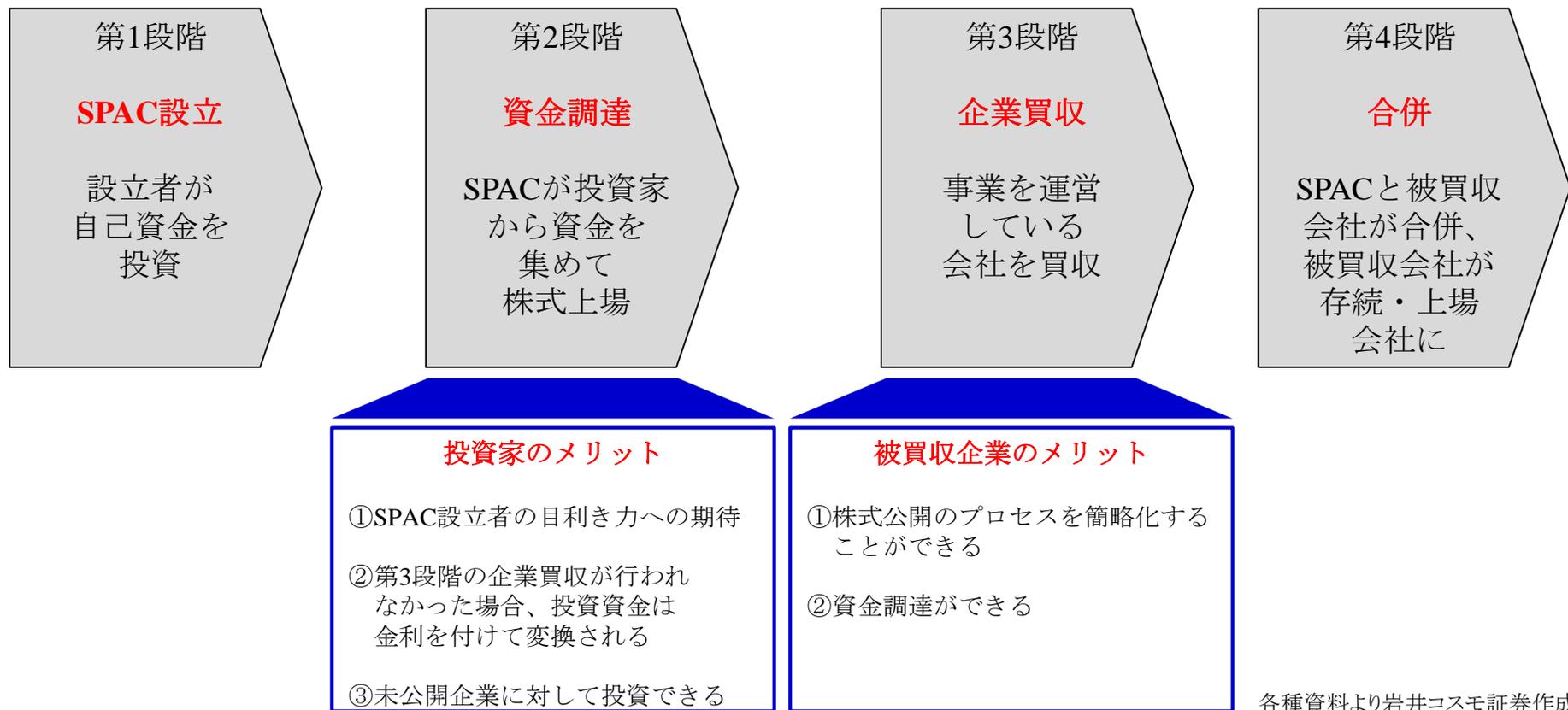
<米ドル指数の推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の株式市場ではSPACに注目が集まっている。SPACとはSpecial Purpose Acquisition Company略で、特別買収目的会社を意味する。従来は多くの問題を抱えていたが、規制・ルール整備により、近年は多くの企業がSPACを通じて株式公開している。
- ・SPAC投資のリスクとしては、被買収企業の経営不振による投資パフォーマンスの悪化に加え、当局(米証券取引委員会<SEC>等)の規制/監督強化に伴う投資家心理の悪化が考えられる。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・景気先行指標であるダウ輸送株指数は、3月26日に最高値を更新、上昇トレンドを継続している。
- ・ダウ輸送株指数の構成銘柄であるアメリカン航空グループ (AAL)、サウスウェスト・エアラインズ (LUV)、デルタ航空 (DAL)は年初から3月25日までにそれぞれ45%、32%、19%上昇している。
- ・ワクチン接種の拡大に伴う景気の回復局面で出遅れ感強い航空株に引き続き投資妙味があると考える。

ダウ輸送株指数はNYダウを大きくアウトパフォーム

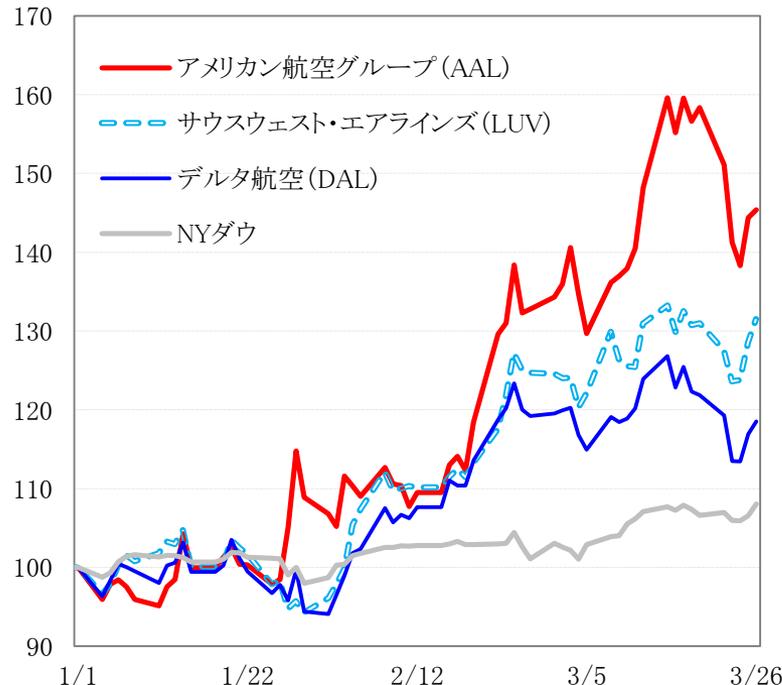
< NYダウ と ダウ輸送株指数 ・ 過去1年の株価推移 >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年3月末を100として指数化

年初から航空関連銘柄の上昇が目立つ

< NYダウ 航空関連銘柄 ・ 年初来の株価推移 >



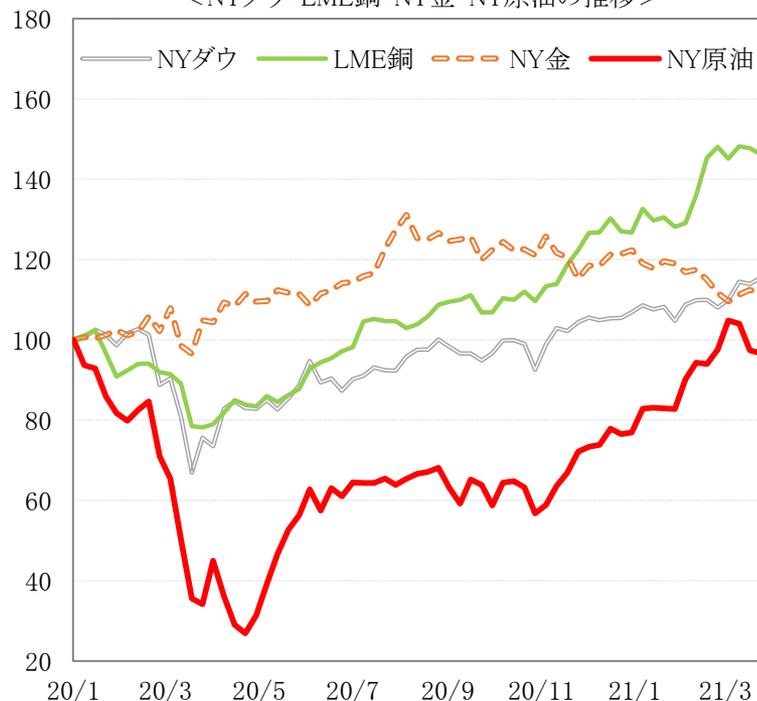
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・原油価格が高値圏で推移している。足元の需要には厳しさが続くが、経済回復期待や産油国の協調減産が追い風となっている。景気回復に伴い出遅れ感のある石油株への資金移動に期待したい。
- ・記録的な高値が続いている株式や銅と異なり、原油はまだ昨年の高値水準を下回っており、出遅れ修正の動きに期待したい。

出遅れ感が残る原油へ資金流入が続く

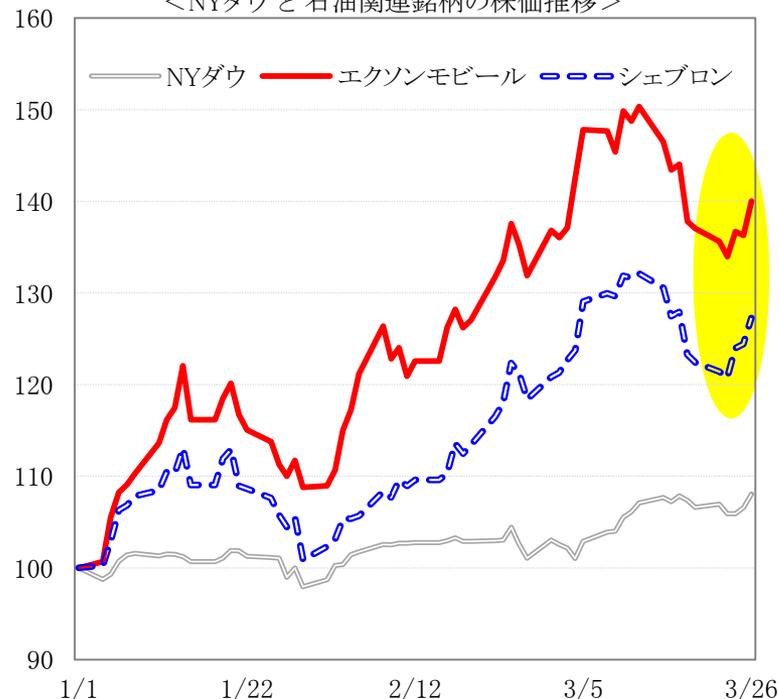
<NYダウ・LME銅・NY金・NY原油の推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2019年12月末を100として指数化

年初から石油関連銘柄の上昇が目立つ

<NYダウと石油関連銘柄の株価推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ネット決済大手、ペイパルが仮想通貨の取り扱いに参入。21年前半には、2,600万の加盟店で商品・サービスの購入に仮想通貨を使えるようにすると発表。電気自動車(EV)大手のテスラは、15億ドル相当のビットコインを購入。3月にはEVの支払い手段として受取を表明するなど、ビットコイン経済圏は急速に拡大している。
- ・これらの報道を好感、ビットコイン価格は僅か半年で5倍に急伸している。

世界的大企業がビットコインの取り扱い等に参入へ

20年10月	ペイパル	同社の口座でビットコインなどの取り扱いを開始。21年3月からは、世界2,600万の加盟店で仮想通貨での支払いが可能に
21年2月	テスラ	15億ドル相当のビットコインの購入を発表。3月には電気自動車(EV)の支払い手段としてビットコインの受取も表明
21年2月	マスターカード	同社のネットワーク上で、一部の仮想通貨による支払いを受け付ける方針を明らかに
21年2月	バンク・オブ・NYメロン	仮想通貨などのデジタル資産の信託業務を手掛ける部門を新設すると発表

各種資料より岩井コスモ証券作成

ビットコイン価格は昨年後半から急伸



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・株式などの主要資産が米長期金利の上昇とともに調整色を強めるなか、ビットコインの独歩高が際立つ。
- ・ビットコインの高騰は関連銘柄にも波及。米国最大の仮想通貨取引所「コインベース」の上場も間近に迫っており、関連銘柄への恩恵は継続しそうだ。

ビットコインは独歩高

<ビットコインと他資産との比較>



各種資料より岩井コスモ証券作成
 注：20年末を100として指数化
 金先物はNY、銅先物はLME

仮想通貨・関連銘柄

ペイパル	PYPL	同社口座でビットコインなど4つの仮想通貨の取り扱いを開始
スクエア	SQ	金融総合アプリ「キャッシュアップ」でビットコインの売買が急増
オーバースtock・ドットコム	OSTK	傘下にブロックチェーン事業を手掛ける子会社を保有
シルバークラウド・キャピタル	SI	仮想通貨関連ビジネスを強化する銀行系持株会社
マイクロストラテジー	MSTR	データ管理ソフト企業。資産の一部をビットコインに投資することで知られる

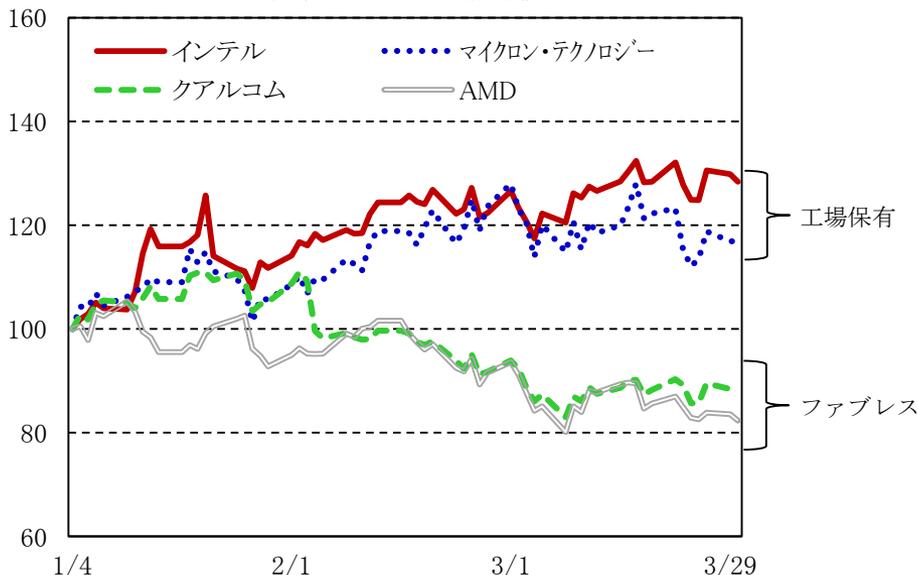
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・自動車業界を中心に半導体不足が報じられる中、自社工場を持つインテルなどの株価が底堅い一方で、台湾セミコンダクター (TSMC)などに製造を依頼する企業(ファブレス)の株価は、供給懸念から軟調に推移。
- ・TSMCなどの半導体受託製造(ファウンドリー)大手は、利幅の大きいスマホ向けや高性能PC向けの製造を優先しており、米国ファブレス企業の株価調整は一時的との見方も根強い。

工場保有の有無で株価に明暗が

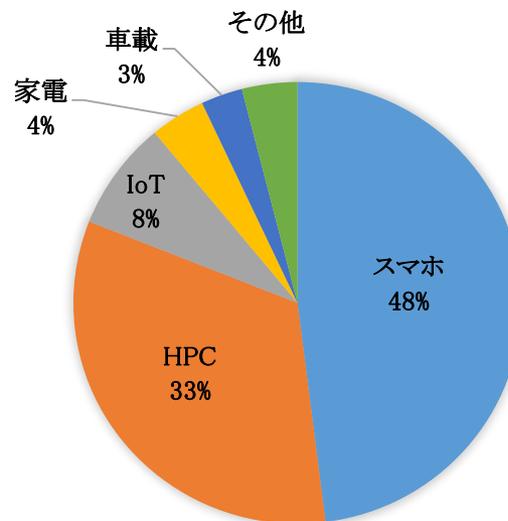
<半導体メーカー株価推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：20年末を100として指数化

TSMCはスマホ・PC向け半導体を優先で生産

<TSMC用途別売上高比率(2020年度)>



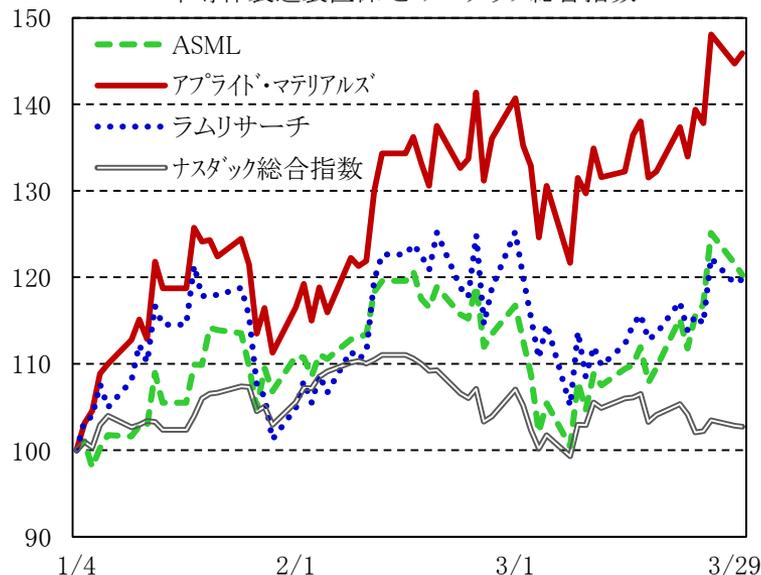
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：HPCは高性能コンピューティング

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保障するものではありません。

- ・半導体業界の巨人・インテルが200億ドルを投じて米国に新工場を建設する計画を発表。あわせて、他社製品を受託製造するファウンドリー事業にも乗り出すことを表明した。
- ・21年度の設備投資計画では台湾セミコンダクター (TSMC)が最大280億ドル、サムスン電子も300億ドル程度を見込み、これらの企業の主要サプライヤーである製造装置メーカーには追い風となる可能性がある。

半導体製造装置株は底堅い動き

<半導体製造装置株とナスダック総合指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：20年末を100として指数化

主要半導体製造装置メーカー

アプライド・マテリアルズ	AMAT	世界最大の半導体製造装置メーカー。成膜やエッチングなど幅広く手掛ける
ラムリサーチ	LRCX	半導体製造装置世界大手。シリコンウェハーに回路を形成するエッチング装置で世界シェアトップ
ASML	ASML	オランダの半導体製造装置メーカー。半導体の微細化で鍵を握る「EUV」露光装置を独占供給
KLA	KLAC	半導体製造装置大手。ウェハーの欠陥を検査する検査装置で強み

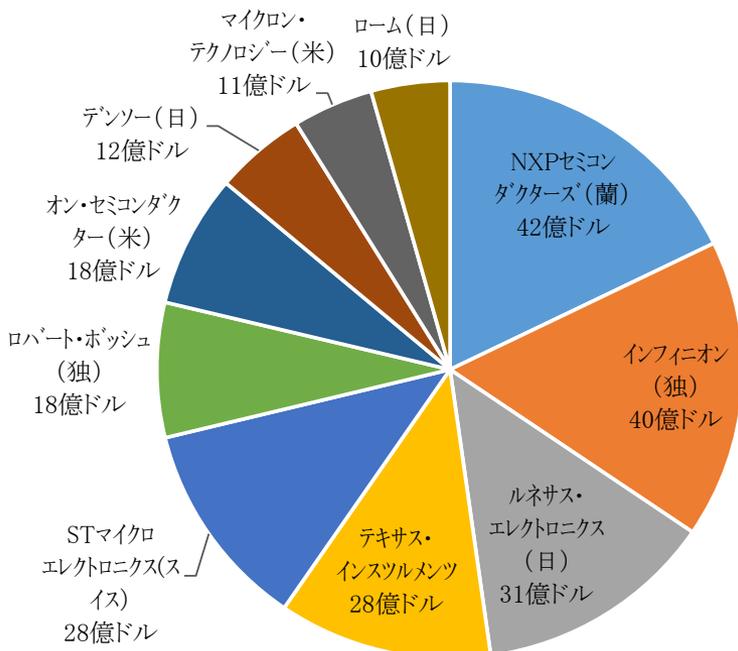
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・車載半導体は日本のルネサスの工場火災以前から生産優先順位が低く、半導体業界売上全体は1割未満で軽視されがちだったが、需給逼迫によって脚光を集めている。中長期的には電気自動車(EV)シフトによる電動化や自動運転システム導入等でも車載半導体市場の拡大が期待される。

・車載半導体比率の高い企業は足下、需給逼迫により売り手優位な状況から製品値上げによる収益性改善も期待される。

車載半導体・の売上高・上位10社(2019年)



出所: Gartner

車載用半導体・主要企業と事業内容

マイコン(電子部品を制御)が強み

NXPセミコンダクターズ(NXPI)	【機能制御】15年にフreescale社取得し、自動車強化。自動車向け売上構成比(前期)は44%。マイコンを中心に、ADAS、電子キーまで多岐
テキサス・インスツルメンツ(TXN)	【機能制御】アナログ半導体の世界首位。産業向けに強く、自動車向け売上構成比(前期)は20%

パワー半導体(電源を管理)が強み

アナログ・デバイゼス(ADI)	【電動化】バッテリー管理システムのパワー半導体を提供。自動車向け売上構成比(前期)は14%、自動車に強いマキシム社を買収予定
-----------------	--

パワー半導体とセンサーが強み

オン・セミコンダクター(ON)	【電動化&センサー】EV向けの電圧制御のパワー半導体を提供。また自動車用CMOSイメージセンサーで強く、ソニーがライバル。LiDAR(光による検知・測距部品)も提供。自動車向け売上構成比(前期)は32%
-----------------	---

高度運転支援システムが強み(ADAS)、自動運転システム

ザイリンクス(XLNX)	※注: サイリンクスはAMDに買収される予定 【ADAS】スバルのアイサイトの画像認識に同社半導体を採用。自動車向けの売上構成比(前期)は1割以下
エヌビディア(NVDA)	【自動運転】自動運転車用半導体を開発中。現在の自動車向けはナビやコックピットパネル中心

計算処理に不可欠なメモリ需要増加で恩恵

マイクロン・テクノロジー(MU)	【メモリIC】自動車でも半導体メモリは必要。自動車向け売上構成比(前期)は、産業や消費者向けも含めて15%
------------------	---

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ワクチン接種が進んで経済が正常化する期待が高まっている。足下の米国のサービス業は寒波による影響やコロナ禍の外出制限等の影響が続き、製造業に比べ景況感に遅れており、今後の巻き返しに期待。
- ・一般的にサービス業はコロナ禍の影響が製造業より大きく業績回復時期が遅れている。旅行/外食/娯楽等のサービス業(=「コト消費・体験型消費」)ほど、抑圧されていた需要が急速に回復する可能性がある。

サービス業の景況感の回復は製造業に遅れ

<ISM製造業・非製造業の景況感指数(2015年以降)>



出所:ISM(米供給管理協会)

注: 50が活動の拡大と縮小の境目を示す

経済正常化で業績回復が期待される主な企業

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
ウォルト・ディズニー (DIS)	3,356億 ^{ドル}	654億 ^{ドル}	+2%
娯楽・メディアの世界大手。デジタル分野で動画配信サービス「ディズニープラス」で1億人の会員を獲得。赤字のテーマパーク事業では加州ディズニーランドが4月30日に再開予定。			
AT&T (T)	2,179億 ^{ドル}	1,718億 ^{ドル}	+6%
米通信サービス大手。18年にメディア大手のタイムワーナーを買収もコロナ禍で苦戦。巻き返しが期待される。ワーナー作品を武器に動画配信サービス「HBOマックス」を始めた。			
エクスペディア (EXPE)	253億 ^{ドル}	52億 ^{ドル}	+33%
航空券やホテルなどをネットで予約・販売するオンライン旅行代理店大手。コロナ禍で4四半期連続の赤字が続くも、ワクチン接種の進展によって旅行需要が回復することを見込む。			

各種資料より岩井コスモ証券作成

注: 時価総額、年初来騰落率は3月29日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。
また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。